

平成29年度

鋸南町財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

財政経営及び財政状況
に関する分析報告書

平成31年3月

鋸 南 町

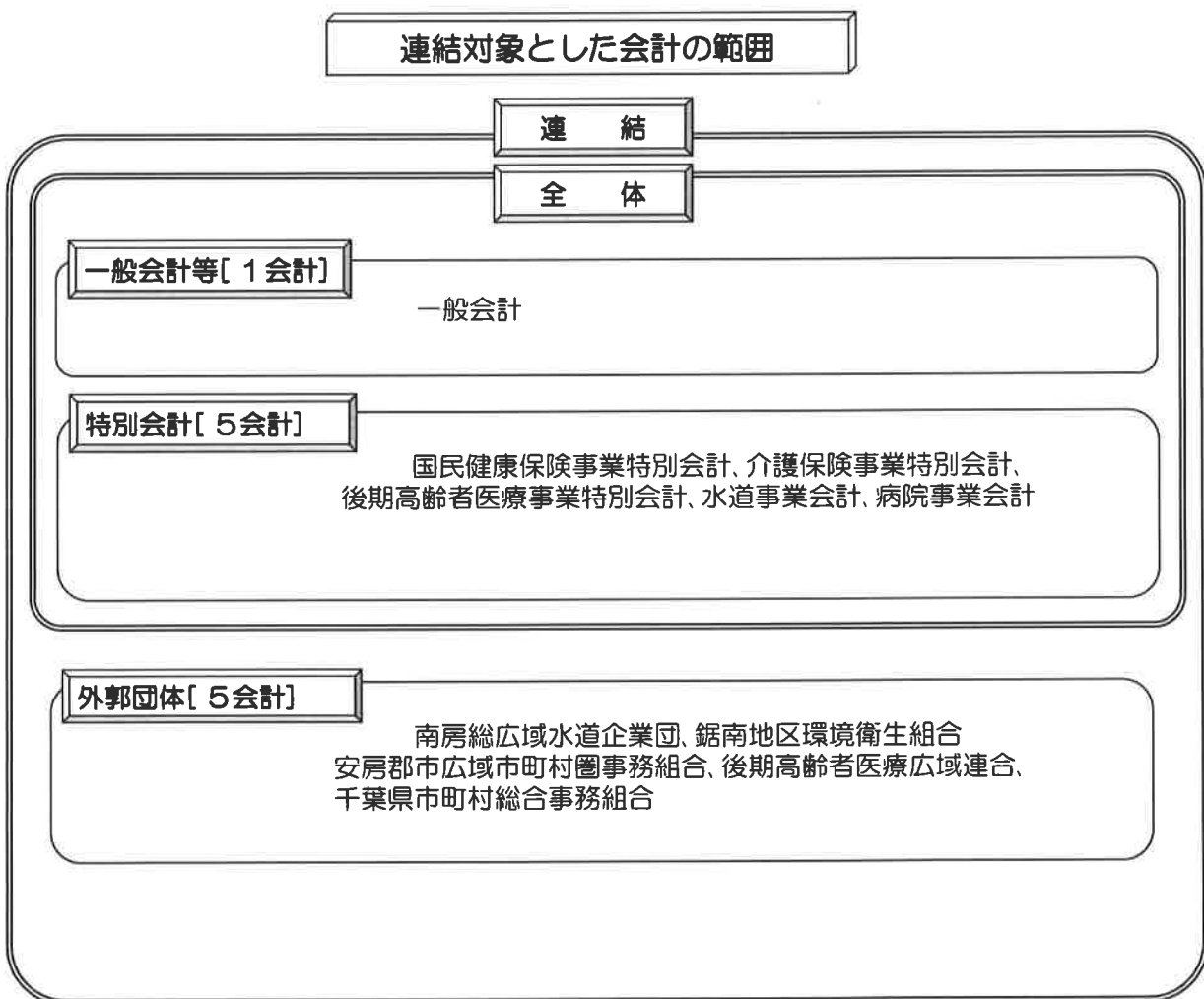
総務企画課

Ⅱ 平成29年度 鋸南町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成19年度から「総務省方式改定モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 平成29年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成30年3月31日)

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計等		全体		連結			一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	13,308	90%	16,783	89%	18,864	88%	(1)固定負債	5,108	35%	7,254	38%	9,363	44%
(1)有形固定資産	11,694	79%	15,117	80%	17,247	80%	①地方債等	3,811	26%	5,019	26%	5,448	25%
①事業用資産	7,094	48%	7,500	40%	7,880	37%	②退職手当引当金	1,286	9%	1,451	8%	1,690	8%
②インフラ資産	4,481	30%	7,348	39%	9,009	42%	③その他	10	0%	784	4%	2,225	10%
③物品	119	1%	269	1%	358	2%	(2)流動負債	623	4%	807	4%	924	4%
(2)無形固定資産	0	0%	7	0%	1,238	6%	①1年内償還予定地方債等	490	3%	642	3%	726	3%
(3)投資その他の資産	1,614	11%	1,659	9%	379	2%	②未払金	0	0%	18	0%	29	0%
①投資及び出資金	1,491	10%	1,491	8%	46	0%	③その他	134	1%	147	1%	169	1%
②長期延滞債権	25	0%	65	0%	65	0%							
③基金	101	1%	111	1%	272	1%							
④徴収不能引当金	-3	0%	-8	0%	-8	0%							
⑤その他	0	0%	0	0%	4	0%							
(2)流動資産	1,469	10%	2,178	11%	2,582	12%							
①現金預金	252	2%	806	4%	1,170	5%							
②未収金	9	0%	38	0%	53	0%							
③財政調整基金等	1,208	8%	1,329	7%	1,350	6%							
④徴収不能引当金	0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	0	0%	6	0%	10	0%							
資産の部合計	14,776	100%	18,961	100%	21,446	100%	負債の部合計	5,731	39%	8,061	43%	10,286	48%
							純資産の部						
							純資産の部合計	9,045	61%	10,900	57%	11,159	52%
							負債・純資産の部合計	14,776	100%	18,961	100%	21,446	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	184 万円	237 万円	268 万円	負債の部	72 万円	101 万円	128 万円
				純資産の部	113 万円	136 万円	139 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに鯉南町では、一般会計等ベースで148億円、全体ベースで190億円、連結ベースで214億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、90億円(一般会計等)、109億円(全体)、112億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である57億円(一般会計等)、81億円(全体)、103億円(連結)については、これからの世代が負担していくこととなります。

※ 平成30年3月31日の鯉南町の人口： 8,013 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,496	106%	6,213	108%	7,478	111%
① 人件費	752	23%	835	15%	1,092	16%
② 物件費等	1,260	38%	1,685	29%	2,019	30%
③ その他の業務費用	72	2%	162	3%	209	3%
④ 移転費用	1,412	43%	3,531	61%	4,158	62%
2 経常収益	199	6%	477	8%	753	11%
3 臨時損失	8	0%	14	0%	14	0%
4 臨時利益	4	0%	4	0%	4	0%
純行政コスト	3,300	100%	5,746	100%	6,735	100%
5 財源	3,475	105%	6,061	105%	7,063	105%
① 税収等	2,921	88%	4,518	79%	4,959	74%
② 国県等補助金	555	17%	1,543	27%	2,105	31%
本年度差額	175	5%	315	5%	328	5%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	17	1%	17	0%	17	0%
8 その他の純資産変動額	4	0%	4	0%	-15	0%
本年度純資産変動額	196	6%	336	6%	329	5%
前年度末純資産残高	8,849	-	10,564	-	10,830	-
本年度末純資産残高	9,045	-	10,900	-	11,159	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-8	-	-57	-	-136	-
・有形固定資産等の増加	322	-	407	-	478	-
・有形固定資産等の減少	492	-	693	-	838	-
・貸付金・基金等の増加	202	-	286	-	305	-
・貸付金・基金等の減少	41	-	58	-	81	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	41 万円	72 万円	84 万円
2 財源	43 万円	76 万円	88 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	2 万円	4 万円	4 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成29年度の純行政コストは、一般会計等ベースで33億円、全体ベース57億円、連結ベースで67億円になります。

住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで35億円、全体ベースで61億円、連結ベースでは71億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	556	847	911
①業務支出(注)	3,040	5,570	6,719
②業務収入	3,599	6,420	7,633
③臨時支出	2	3	3
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-404	-555	-606
①投資活動支出	520	688	777
②投資活動収入	116	133	172
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	152	292	306
(ハ)財務活動収支(②-①)	-101	-202	-209
①財務活動支出	481	652	831
②財務活動収入	380	450	622
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	51	90	96
2 前年度末歳計現金残高	181	695	1,073
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-22
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	232	785	1,148
5 本年度末歳計外現金残高	21	21	21
6 本年度末現金預金残高(4+5)	252	806	1,170
(注)うち、地方債等支払利息支出	56	95	110

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成29年度は、一般会計ベースで1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで8億円、連結ベースで11億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	36.8%	37.1%	-0.3%
全体	37.4%	38.0%	-0.6%
連結	35.8%	35.6%	0.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	61.2%	60.1%	1.1%
全体	57.5%	55.8%	1.7%
連結	52.0%	50.6%	1.4%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	63.4%	66.4%	-3.0%
全体	74.0%	79.2%	-5.3%
連結	92.2%	97.5%	-5.3%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	62.7%	61.2%	1.5%
全体	62.1%	60.6%	1.5%
連結	62.1%	60.7%	1.4%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
住民数:人数	8,013	39,468	7,655	7,211	7,185	12,388
面積:Km ²	45.19	230.14	24.86	35.59	47.20	22.97
可住地面積:Km ²	19.50	105.80	11.72	22.21	25.95	16.97
職員数	101	510	94	101	110	129
財政力指数	0.29	0.34	0.42	0.40	0.57	0.55
経常収支比率	89.4	87.8	94.0	79.5	93.4	89.2
実質公債費比率	14.0	7.3	5.7	4.9	4.8	6.2
将来負担比率	68.40	-	28.3	-	-	17.5
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目でわかるようになっています。

・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
一般会計等	業務支出	3,040	15,818	2,870	2,772	3,021	3,796
	業務収入	3,599	20,001	3,185	3,306	3,403	4,155
	臨時支出	2	0	15	0	0	0
	臨時収入	0	0	1	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	556	4,183	301	534	382	359
	投資活動支出	520	3,431	959	719	710	298
	投資活動収入	116	290	303	155	241	121
	投資活動収支(将来世代収支)	-404	-3,141	-656	-564	-469	-177
	利払後基礎的財政収支	152	1,042	-355	-30	-87	182
	地方債等支払利息	56	289	40	29	35	39
(加算)基礎的財政収支	208	1,331	-315	-1	-52	221	
全体	業務支出	5,570	28,328	5,238	4,537	4,692	6,349
	業務収入	6,420	32,213	6,412	5,116	5,133	6,770
	臨時支出	3	0	15	0	0	0
	臨時収入	0	48	1	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	847	3,933	1,160	579	441	421
	投資活動支出	688	4,003	1,238	781	733	339
	投資活動収入	133	1,378	305	179	241	121
	投資活動収支(将来世代収支)	-555	-2,625	-933	-602	-492	-218
	利払後基礎的財政収支	292	1,308	227	-23	-51	203
	地方債等支払利息	95	347	43	35	50	51
(加算)基礎的財政収支	387	1,655	270	12	-1	254	
連結	業務支出	6,719	39,506	7,788	6,421		8,625
	業務収入	7,633	39,121	9,041	7,120		9,238
	臨時支出	3	0	15	2		0
	臨時収入	0	86	1	2		0
	業務活動収支(現役世代収支)	911	-299	1,239	699		613
	投資活動支出	777	4,585	1,299	899		523
	投資活動収入	172	1,706	360	190		130
	投資活動収支(将来世代収支)	-606	-2,879	-939	-709		-393
	利払後基礎的財政収支	306	-3,178	300	-10		220
	地方債等支払利息	110	416	57	41		60
(加算)基礎的財政収支	416	-2,762	357	31		280	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	28	25	-9	-96	-37	20
	全体会計	19	22	16	-139	-75	18
	連結会計	20	-10	14	-353		20

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	583	443	556			
	投資活動収支	-633	-358	-404			
	利払後基礎的財政収支	-50	85	152	0	0	0
	地方債等支払利息	81	69	56			
	(加算)基礎的財政収支	31	154	208	0	0	0
全体	業務活動収支	748	743	847			
	投資活動収支	-699	-453	-555			
	利払後基礎的財政収支	49	291	292	0	0	0
	地方債等支払利息	130	112	95			
	(加算)基礎的財政収支	179	403	387	0	0	0
連結	業務活動収支	832	846	911			
	投資活動収支	-646	-431	-606			
	利払後基礎的財政収支	186	415	306	0	0	0
	地方債等支払利息	144	127	110			
	(加算)基礎的財政収支	330	541	416	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	-92	51	28			
	全体会計	126	20	19			
	連結会計	34	15	20			

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	-52	28	15			
	全体会計	85	13	13			
	連結会計	24	10	14			

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
借金	地方債等	3,811	22,970	2,965	2,595	2,990	3,221
	1年以内償還予定地方債等	490	3,510	348	272	272	332
	合計	4,301	26,480	3,313	2,867	3,262	3,553
貯金	固定基金	101	19,538	546	504	997	640
	現金預金	252	583	154	185	252	274
	財政調整基金等	1,208	5,045	365	1,116	870	1,248
	合計	1,561	25,166	1,065	1,805	2,119	2,162
	差引	2,740	1,314	2,248	1,062	1,143	1,391

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,019	25,248	3,316	2,902	3,513	3,351
	1年以内償還予定地方債等	642	3,693	357	288	300	372
	合計	5,661	28,941	3,673	3,190	3,813	3,723
貯金	固定基金	111	20,112	546	648	1,055	756
	現金預金	806	3,108	1,001	277	466	362
	財政調整基金等	1,329	5,045	495	1,173	890	1,281
	合計	2,246	28,265	2,042	2,098	2,411	2,399
	差引	3,415	676	1,631	1,092	1,402	1,324

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,448	27,144	3,842	3,187	3,957	3,974
	1年以内償還予定地方債等	726	3,928	398	342	390	456
	合計	6,174	31,072	4,240	3,529	4,347	4,430
貯金	固定基金	272	20,197	1,238	696	1,083	798
	現金預金	1,170	235	1,328	525	881	710
	財政調整基金等	1,350	5,095	533	1,174	890	1,283
	合計	2,791	25,527	3,099	2,395	2,854	2,791
	差引	3,383	5,545	1,141	1,134	1,493	1,639

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	341,914	33,293	293,664	147,275	159,081	112,286
	全体会計	426,128	17,128	213,063	151,435	195,129	106,878
	連結会計	422,183	140,494	149,053	157,260	207,794	132,305

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	4,149	3,921	3,811			
	1年以内償還予定地方債等	446	473	490			
	合計	4,595	4,394	4,301	0	0	0
貯金	固定基金	88	96	101			
	現金預金	325	202	252			
	財政調整基金等	884	1,077	1,208			
	合計	1,297	1,375	1,561	0	0	0
	差引	3,298	3,019	2,740	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,536	5,211	5,019			
	1年以内償還予定地方債等	616	639	642			
	合計	6,152	5,850	5,661	0	0	0
貯金	固定基金	146	160	111			
	現金預金	733	717	806			
	財政調整基金等	884	1,077	1,329			
	合計	1,763	1,954	2,246	0	0	0
	差引	4,389	3,897	3,415	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,708	5,555	5,448			
	1年以内償還予定地方債等	646	686	726			
	合計	6,354	6,241	6,174	0	0	0
貯金	固定基金	146	180	272			
	現金預金	919	1,095	1,170			
	財政調整基金等	884	1,107	1,350			
	合計	1,949	2,382	2,791	0	0	0
	差引	4,405	3,858	3,383	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政 対策債	発行額	156	126	126			
	元金償還額	104	116	133			
	現在高	1,981	1,991	1,984	1,984	1,984	1,984

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時債 控除後現 在高	一般会計等	2,614	2,403	2,317	-1,984	-1,984	-1,984
	全体会計	4,171	3,859	3,677	-1,984	-1,984	-1,984
	連結会計	4,373	4,250	4,190	-1,984	-1,984	-1,984

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
一般会計等	純行政コスト	3,300	17,522	3,380	3,044	3,234	4,093
	財源	3,475	19,098	3,024	3,101	3,225	3,961
	本年度差額	175	1,576	-356	57	-9	-132
全体	純行政コスト	5,746	29,271	5,579	4,799	4,589	6,727
	財源	6,061	31,234	5,324	4,887	4,592	6,540
	本年度差額	315	1,963	-255	88	3	-187
連結	純行政コスト	6,735	38,764	7,806	6,630	6,295	8,957
	財源	7,063	36,136	7,534	6,669	6,280	8,706
	本年度差額	328	-2,628	-272	39	-15	-251

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	3,207	3,487	3,300			
	財源	3,788	3,556	3,475			
	本年度差額	581	69	175	0	0	0
全体	純行政コスト	5,753	6,141	5,746			
	財源	6,344	6,353	6,061			
	本年度差額	591	212	315	0	0	0
連結	純行政コスト	5,790	7,975	6,735			
	財源	6,397	8,211	7,063			
	本年度差額	607	236	328	0	0	0

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	長柄町	一宮町
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-8		309	127	62	-292
	有形固定資産等の増加	322		751	485	348	126
	有形固定資産等の減少	492		340	533	402	465
	貸付金・基金等の増加	202		184	274	364	173
	貸付金・基金等の減少	41		286	99	248	126
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-57	937	471	154	35	-370
	有形固定資産等の増加	407	706	1,004	502	359	126
	有形固定資産等の減少	693	450	456	546	447	541
	貸付金・基金等の増加	286	356	210	373	376	215
	貸付金・基金等の減少	58	-325	287	175	253	170
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-136	454	394	143		-383
	有形固定資産等の増加	478	1,242	1,049	616		303
	有形固定資産等の減少	838	1,453	568	670		731
	貸付金・基金等の増加	305	385	224	379		224
	貸付金・基金等の減少	81	-280	311	182		179

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	465	-25	-8	0	0	0
	有形固定資産等の増加	792	273	322			
	有形固定資産等の減少	441	519	492			
	貸付金・基金等の増加	135	262	202			
	貸付金・基金等の減少	21	41	41			
全体	固定資産等の変動(内部変動)	337	-111	-57	0	0	0
	有形固定資産等の増加	858	375	407			
	有形固定資産等の減少	635	713	693			
	貸付金・基金等の増加	178	313	286			
	貸付金・基金等の減少	64	85	58			
連結	固定資産等の変動(内部変動)	211	-315	-136	0	0	0
	有形固定資産等の増加	898	420	478			
	有形固定資産等の減少	756	876	838			
	貸付金・基金等の増加	178	306	305			
	貸付金・基金等の減少	109	165	81			

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		4,754	4,385	4,509			
収入済額	市町村税	768	772	768			
	地方消費税交付金	145	124	124			
	地方交付税	1,987	1,944	1,912			
	国庫支出金	485	383	336			
	都道府県支出金	295	228	219			
	その他の款	317	322	355	0	0	0
	小計(①)	3,997	3,773	3,714	0	0	0
	繰越金	363	304	181			
公債発行	430	245	380				
合計(②)	4,790	4,322	4,275				
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-36	63	234	0	0	0
支出済額	委託料	318	322	347			
	工事請負費	839	297	362			
	負担金及び補助交付金	793	936	888			
	扶助費	277	282	272			
	繰出金	450	314	312			
	その他の節	1,295	1,475	1,334	0	0	0
	小計(③)	3,972	3,626	3,515	0	0	0
	公債費	514	515	529			
合計(④)	4,486	4,141	4,044				
不用額		-36	63	234	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		304	181	231	0	0	0
実質収支に関する調書より記入	翌年度へ繰越すべき財源	0	15	28			
	実質収支額	304	166	203	0	0	0
	基金繰入額	0	0	0			
	翌年度繰越金	304	166	203	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	438	365	336			
	都道府県支出金	282	230	216			
	使用料手数料	81	75	76			
	分担金負担金寄附金	20	20	20			
	財産収入	0	0	0			
	繰入金	9	5	7			
	諸収入	89	102	113			
	繰越金	0	0	0			
	地方債	273	120	254			
	一般財源等	3,274	3,203	2,999	0	0	0
歳出合計	4,466	4,120	4,021				